

FULLFACT独自分析レポート

経営企画AIリサーチワークフローレポート 2026

市場調査・競合分析・IR読解・会議資料作成にAIを組み込む条件

ABSTRACT

経営企画AIは、情報収集の高速化だけでなく、出典確認、仮説管理、意思決定資料への落とし込みまで設計して初めて使える。国内外の公開資料を再分析し、AIを業務で継続して使うための確認項目を整理する。

EXECUTIVE SUMMARY

主要論点

経営企画AIは、情報収集の高速化だけでなく、出典確認、仮説管理、意思決定資料への落とし込みまで設計して初めて使える。

01 戦略・事業開発は上位機能

U.S. Census Bureauでは、AI利用企業の戦略・事業開発利用は45%。営業・マーケティング52%に次ぐ上位である。

02 文書・検索タスクと相性がよい

U.S. Census Bureauでは、労働者タスクでの生成AI利用は文章作成、文書分析、情報検索が中心とされる。

03 情報の信頼性が課題

PewはAI summary表示時にリンククリックが少なくなる傾向を示し、GoogleはAI検索体験の拡張を進める。AI時代の出典確認は広報・企画の基礎になる。

04 成果企業はワークフローを変える

McKinseyは、AI高成果企業がワークフロー再設計や変革実行に違いを持つと整理している。

05 日本は全社最適が弱い

IPAは、日本のDXが部分最適にとどまりやすく、米独は全体最適志向が強いと整理している。

READING NOTE

本ページの論点は、AIの利用率を増やすことそのものではなく、業務で継続して使える状態をどう作るかに置く。数字は導入済みか未導入かの判定ではなく、どの層で摩擦が起きているかを見るために使う。

IMPLEMENTATION VIEW

最初に確認する対象は、利用者数、契約ツール数、研修受講者数ではない。対象業務、利用データ、確認者、ログ、改善責任がそろっているかを見れば、PoCから運用へ進める余地が見える。

KEY DATA

45% をどう読むか

米国AI利用企業で戦略・事業開発にAIを使う割合を起点に、利用経験、企業方針、職場利用、業務機能への組み込みを分けて見る。

戦略・事業開発	45%	米国AI利用企業の機能別利用	U.S. Census
営業・マーケ	52%	同上	U.S. Census
IT	41%	同上	U.S. Census
3タスク以下	65%	米国で労働者タスク利用が限定的	U.S. Census
AI採用	88%	組織採用の補助ベンチマーク	Stanford/McKinsey
AI高成果企業	約6%	McKinsey定義	McKinsey
調査対象	31か国 / 31,000人	Work Trend Indexのsurvey data	Microsoft

注: 各調査は対象国、母集団、調査時点、設問定義が異なる。数値は単純な順位表ではなく、AI実装のどこに摩擦があるかを読むための材料として扱う。

MEASUREMENT

個人利用、企業方針、職場利用、事業機能への展開は、それぞれ別の測定単位である。高い数字と低い数字を直接つなぐのではなく、どの層で設計が止まっているかを分けて読む。

INTERPRETATION

FULLFACTの分析では、AI実装の差はツール選定よりも、業務プロセス、データ、責任体制、学習機会、ガバナンスの有無として表れる。数字はその仮説を検証するための入口である。

ANALYSIS

利用率ではなく、業務に残る条件を見る

経営企画は、AIと相性がよい業務が多い。市場情報の収集、競合整理、IR資料の要約、規制動向の読み込み、会議資料の素案作成は、文章・検索・文書分析の集合である。

一方で、経営企画の資料は意思決定に使われる。AIが作った要約をそのまま使うのではなく、出典、更新日、前提、反証、未確認事項を残す。

ワークフローとしては、調査問いの設定、一次情報の収集、要約、論点化、反証、会議資料化、意思決定後の更新までを一続きで扱う。

経営企画AIは、情報収集の高速化だけでなく、出典確認、仮説管理、意思決定資料への落とし込みまで設計して初めて使える。

この論点を業務へ落とすと、見るべき対象はツール名ではない。どの業務で使うか、どのデータを使えるか、誰が確認するか、どの成果指標で継続判断するかである。

AIの導入は、利用者数が増えた時点ではまだ途中である。業務フローに入り、確認と改善の責任が置かれ、現場が迷わず使える状態になって初めて、企業の成果に近づく。

IMPLEMENTATION CHECK

実行に向けた確認項目

問い	調査前に、意思決定で何を判断するかを一文で定義する。
出典	一次情報、企業IR、官公庁、国際機関、業界団体を優先する。
反証	AI要約に対し、逆の証拠や定義違いを確認する工程を置く。
資料化	会議資料では、事実、解釈、判断案を分ける。
更新	市場データや規制変更を追う担当者と頻度を決める。

この確認項目は、全社一斉導入の前に使う。成果を測りやすく、確認責任を置ける業務に絞った方が、運用に残りやすい。

START SMALL

初動では、全社に広げる前に一つの業務を選ぶ。業務頻度、利用データ、確認者、リスク、成果指標が見える業務を選ぶと、判断が早くなる。

SCALE LATER

拡張時には、成功したプロンプトや手順だけでなく、使えなかった理由、修正履歴、例外処理を残す。失敗ログを残すほど、次の部門へ展開しやすい。

RISK & EDITORIAL VIEW

避けるべき進め方

AIツールの比較だけで導入判断を終えると、現場で使う条件が残らない。全社員向けの一般研修だけでも、業務ごとの確認責任や入力情報の扱いは決まらない。

PoCの出力品質を本番運用の成果と混同すると、確認者、ログ、更新者、KPIが空白になりやすい。AI実装では、使った結果をどう確認し、どう直し、どう続けるかを見る。

導入の主語を「全社」に置きすぎる進め方も避けたい。部門や業務によってデータの所在も確認責任も異なるため、規模や部門を問わず、業務単位で進め方を決めるほうが定着しやすい。

外部パートナーを使う場合も、ツールの納品で終わる支援は選ばない。業務の分解、確認ルール、運用責任まで残る形で進めると、社内に判断の型が蓄積する。

経営企画でAIを使う価値は、調査を速くすることだけではありません。出典、前提、反証を残したうえで、経営判断に使える形へ整理することで、AIは調査担当者の代替ではなく、調査ワークフローを見直すきっかけになります。

株式会社FULLFACT

代表取締役 足達彩人

SOURCES

主要出典

- 1 U.S. Census Bureau, The Microstructure of AI Diffusion**
<https://www.census.gov/library/working-papers/2026/adrm/CES-WP-26-25.html>
- 2 Stanford HAI, The 2026 AI Index Report: Economy**
<https://hai.stanford.edu/ai-index/2026-ai-index-report/economy>
- 3 McKinsey, The State of AI: Global Survey 2025**
<https://www.mckinsey.com/capabilities/quantumblack/our-insights/the-state-of-ai>
- 4 Microsoft, 2025 Work Trend Index Annual Report**
<https://cdn-dynmedia-1.microsoft.com/is/content/microsoftcorp/microsoft/final/en-us/microsoft-product-and-services/ai/pdf/executive-summary-work-trend-index-annual-report.pdf>
- 5 Pew Research Center, Google AI Summaries and Link Clicks**
<https://www.pewresearch.org/short-reads/2025/07/22/google-users-are-less-likely-to-click-on-links-when-an-ai-summary-appears-in-the-results/>
- 6 Google, Expanding AI Overviews and Introducing AI Mode**
<https://blog.google/products-and-platforms/products/search/ai-mode-search/>
- 7 IPA 『DX動向2025』**
<https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/dx-trend-2025.html>
- 8 総務省 『令和7年版 情報通信白書 概要資料』**
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/summary/summary01.pdf>
- 9 総務省・経済産業省 『AI事業者ガイドライン 第1.2版』**
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/20260331_report.html

注: 出典ごとに対象国、母集団、調査時点、設問定義が異なる。本文では単純な順位表ではなく、AI実装の論点を読む材料として扱う。

NEXT STEP

AI実装の論点を、対象業務・データ・責任体制まで整理する。

FULLFACTでは、本レポートで整理した観点をもとに、AI実装で最初に扱う業務、利用できるデータ、責任体制、確認ルールを整理する無料顧問制度を10枠限定で案内しています。

必要に応じて、業務・データ・組織体制を確認するAI実装診断も活用できます。

<https://fullfact.net/contact>

PRIMARY OFFER

10枠限定 無料顧問制度

1. 対象業務の選定
2. 利用データの棚卸し
3. 責任者・確認ルールの整理

SECONDARY

AI実装診断